



2025年4月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年3月10日

上場会社名 株式会社サンオータス 上場取引所 東
 コード番号 7623 URL <https://www.sunautas.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北野 俊
 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 久米 健夫 TEL 045-473-1211
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年4月期第3四半期の連結業績(2024年5月1日~2025年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年4月期第3四半期	13,455	9.9	290	64.5	297	59.3	261	73.7
2024年4月期第3四半期	12,239	△0.1	176	△29.9	186	△27.0	150	△36.8

(注) 包括利益 2025年4月期第3四半期 264百万円(64.6%) 2024年4月期第3四半期 160百万円(△33.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年4月期第3四半期	80.94	—
2024年4月期第3四半期	46.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年4月期第3四半期	11,512	3,567	31.0
2024年4月期	11,747	3,360	28.6

(参考) 自己資本 2025年4月期第3四半期 3,567百万円 2024年4月期 3,360百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年4月期	—	0.00	—	19.00	19.00
2025年4月期	—	0.00	—	—	—
2025年4月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2025年4月期の連結業績予想(2024年5月1日~2025年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,500	17.2	350	42.3	400	50.9	330	26.3	102.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年4月期3Q	3,230,500株	2024年4月期	3,230,500株
② 期末自己株式数	2025年4月期3Q	665株	2024年4月期	7,665株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年4月期3Q	3,226,944株	2024年4月期3Q	3,226,360株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2024年5月1日～2025年1月31日)におけるわが国経済は、物価上昇の企業や家計への影響は継続して懸念されておりますが、2024年4月～2025年1月期の実質GDPはプラスを維持しており、緩やかに回復する傾向にあります。神奈川県景気につきましてもインバウンド消費は好調を維持しておりますが、物価上昇の影響もあり、個人消費は緩やかなペースでの回復となっております。

当社グループ事業の環境につきましては、石油製品販売業界においては、原油価格(WTI原油)は、上期は1バレル70ドル台後半から80ドル台前半まで上昇しましたが、年末にかけて60ドル後半まで一旦下落したのち70ドル台半ばで推移しております。円相場につきましては6月に一時161円台まで円安が進行しましたが、米国経済指標の悪化や金利引下げの実施を受け140円台まで円高が進行しました。下期には円安方向となり150円～158円台の水準で推移しました。原油価格が高止まりしていたことから、政府はガソリン価格高騰を抑える施策として元売事業者等を対象に、燃料油価格激変緩和対策事業を実施していましたが、2024年12月と2025年1月に補助金の段階的な引き下げが行われました。

自動車販売業界におきましては、半導体を始めとした部品不足の問題が解消に向かい、新車の生産体制は改善に向かっておりますが、外国メーカー車の新規登録台数は継続している円安や輸送コスト増加もあり、当第3四半期連結会計期間(11月～1月)は56,167台(前年同期比7.3%減)となりました。(出典:日本自動車輸入組合輸入車登録台数速報)

以上の結果、売上高は13,455百万円(前年同四半期比9.9%増)、営業利益290百万円(前年同四半期比64.5%増)、経常利益297百万円(前年同四半期比59.3%増)を計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益は261百万円(前年同四半期比73.7%増)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。なお、セグメント間の取引については、相殺消去前の数値によって表示しております。

① エネルギー事業(石油製品販売、カーケア商品販売、車検・整備)

サービスステーション(SS)につきましては効果的な集客イベント等により、燃料油の販売量が増加基調にあることに加え、前期に子会社化した販売会社の売上が貢献し大幅な増収となっております。SS利用者増加を目指し、ENEOSアプリの会員獲得に注力し、洗車・コーティング・車検等の油外販売に繋げ、SSサービス拡充によるリピーター化を継続して進めております。損益につきましては、SSのリニューアル投資の償却負担増加等販売費及び一般管理費の増加はありますが、売上増加で吸収し、増益となりました。エンジン洗浄機販売部門ではコロナ明けで本格化した全国での展示会出展を増やしており、物流費の上昇や2024年問題への対応策として、トラック整備分野での需要については継続して堅調に推移しております。

以上の結果、売上高は9,016百万円(前年同四半期比14.7%増)となりました。また、セグメント利益は367百万円(前年同四半期比13.1%増)となりました。

② カービジネス事業(プジョー、ジープの輸入車正規ディーラー、オリックス・レンタカー、モビリティ事業)

レンタカーにつきましては、昨年からの自動車メーカーの認証不正問題やリコールによる代車需要が落ち着くも継続した営業活動により好調に推移しております。また、国内観光やインバウンドの需要拡大により個人チャネル貸出しが増加し、法人需要もコロナ前まで回復、稼働率、貸出単価ともに向上し堅調に推移しております。今期は人気車種を積極的に導入し、各店舗のマーケット特性を生かした車両の適正配置により効率的な運営を強化しております。

輸入車販売においては、メーカーによる新車の生産台数は回復しつつあり、供給体制は改善されてきておりますが、主力車種であるプジョー208や3008の新型車の国内導入の遅れや、EV車の販売減速により新車の販売は厳しい状況が続いております。しかしながら、認定中古車販売の拡大、整備部門の強化により顧客接点は拡大し業績は改善傾向にあります。

モビリティ事業では、観光周遊、地域活性化、脱炭素社会形成を目的とした移動手段(モビリティサービス)の構築を行政、自治体、関連団体と連携し継続しています。今期、神奈川県公募型プロポーザルの採択を受け、10月より神奈川県西地域における「脱炭素モビリティを活用した周遊促進業務」をスタート、新たに小田原市を始め、南足柄市、松田町、真鶴町、及び株式会社REXEVと提携により、同エリアでSEA-Board(電動キックボー

ドシェアリングサービス)を開始いたしました。

今後も環境保全、観光振興に即したモビリティ事業を拠点数の拡張とともに積極的に展開してまいります。

以上の結果、売上高は、3,992百万円(前年同四半期比0.6%増)、セグメント利益は74百万円(前年同四半期比384.6%増)となりました。

③ ライフサポート事業(損害保険・生命保険募集業務)

当事業では、来店型保険ショップ「ほけんの窓口」を3店舗展開しておりましたが、2025年2月末日に1店舗を統合し2店舗体制としております。業績は改善基調にありますが、お客様に対し、より質の高い提案を実施できるように2店舗とし人員を集中することにより体制面での強化を図ってまいります。また、当社グループ顧客等に対して継続して「サンオータス保険」を展開し火災保険、自動車保険等の総合サービスの拡充を進めており、前年比で売上、損益面ともに改善につながっており、収益面は回復基調にあります。

以上の結果、売上高は132百万円(前年同四半期比4.1%増)、セグメント損失は1百万円(前年同四半期はセグメント損失2百万円)となりました。

④ 不動産関連事業(ビルメンテナンス業、不動産賃貸業)

不動産関連部門につきましては、老朽化により閉店した新吉田SSをモビリティサービス付き共同住宅に改築し2023年6月に竣工、今期はフルに増収増益に寄与しております。総合ビル・メンテナンス部門におきましては、既存顧客への提案型営業や新規案件の開拓を継続しております。案件ごとの採算を意識した活動により堅調な業績を維持しております。

以上の結果、売上高は394百万円(前年同四半期比8.1%増)、セグメント利益は92百万円(前年同四半期比5.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

総資産は前連結会計年度末に比べ235百万円減少し、11,512百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ204百万円減少し、3,520百万円となりました。これは主として現金及び預金が9百万円、受取手形及び売掛金が40百万円増加したものの、商品が187百万円、「その他」に含まれる前渡金が27百万円、未収入金が45百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ31百万円減少し、7,991百万円となりました。これは主としてリース資産が35百万円増加したものの、建物及び構築物が61百万円減少したこと等によるものであります。

② 負債

負債は前連結会計年度末に比べ442百万円減少し、7,944百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ277百万円減少し、4,944百万円となりました。これは主としてリース債務が20百万円増加したものの、買掛金が271百万円、短期借入金が23百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ165百万円減少し、2,999百万円となりました。これは主として「その他」に含まれる長期未払金が137百万円増加したものの、長期借入金が165百万円、役員退職慰労引当金が139百万円減少したこと等によるものであります。

③ 純資産

純資産合計は当第3四半期連結会計期間の業績を反映し3,567百万円となりました。

その結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末と比べ2.4ポイント増加して31.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2024年6月17日に公表の数値を変更しておりません。なお、この連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手している情報に基づいて当社が判断したものであり、実際の業績はさまざまな要因により予想数値と異なる結果になる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	806,328	816,164
受取手形及び売掛金	910,370	950,625
商品	1,626,509	1,438,870
貯蔵品	2,536	2,205
その他	403,359	338,340
貸倒引当金	△23,816	△25,208
流動資産合計	3,725,287	3,520,997
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,263,749	1,202,067
土地	4,668,586	4,668,586
リース資産(純額)	683,796	719,467
その他(純額)	442,644	443,144
有形固定資産合計	7,058,776	7,033,266
無形固定資産		
その他	16,178	15,931
無形固定資産合計	16,178	15,931
投資その他の資産		
投資有価証券	91,314	98,568
差入保証金	300,118	295,282
繰延税金資産	144,553	125,453
その他	421,096	432,416
貸倒引当金	△9,395	△9,395
投資その他の資産合計	947,688	942,324
固定資産合計	8,022,643	7,991,522
資産合計	11,747,931	11,512,520

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	984,526	712,641
短期借入金	3,010,000	2,987,000
1年内返済予定の長期借入金	383,008	386,022
リース債務	294,428	314,626
未払法人税等	12,526	15,020
賞与引当金	93,115	46,646
その他	444,420	482,970
流動負債合計	5,222,024	4,944,927
固定負債		
長期借入金	2,074,480	1,909,092
リース債務	487,669	499,764
役員退職慰労引当金	139,258	-
退職給付に係る負債	333,089	329,602
繰延税金負債	47,547	41,423
その他	83,405	220,036
固定負債合計	3,165,450	2,999,919
負債合計	8,387,475	7,944,847
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	767,729	771,388
利益剰余金	2,471,565	2,671,518
自己株式	△332	△28
株主資本合計	3,338,962	3,542,878
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,492	24,794
その他の包括利益累計額合計	21,492	24,794
純資産合計	3,360,455	3,567,672
負債純資産合計	11,747,931	11,512,520

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年5月1日 至2024年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年5月1日 至2025年1月31日)
売上高	12,239,088	13,455,302
売上原価	9,273,309	10,247,518
売上総利益	2,965,779	3,207,784
販売費及び一般管理費	2,788,943	2,916,887
営業利益	176,835	290,897
営業外収益		
受取利息	3	43
受取配当金	1,935	2,320
受取手数料	15,605	16,708
受取保険金	8,653	11,947
その他	32,614	37,083
営業外収益合計	58,811	68,103
営業外費用		
支払利息	48,083	57,843
その他	774	3,578
営業外費用合計	48,857	61,421
経常利益	186,789	297,578
特別利益		
固定資産売却益	599	-
特別利益合計	599	-
特別損失		
固定資産除却損	701	35
役員退職慰労金	12,512	-
棚卸資産除却損	2,954	-
特別損失合計	16,168	35
税金等調整前四半期純利益	171,220	297,543
法人税、住民税及び事業税	18,137	25,050
法人税等調整額	2,685	11,306
法人税等合計	20,822	36,356
四半期純利益	150,397	261,187
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	150,397	261,187

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2024年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年5月1日 至 2025年1月31日)
四半期純利益	150,397	261,187
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,308	3,301
その他の包括利益合計	10,308	3,301
四半期包括利益	160,705	264,488
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	160,705	264,488
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前第3四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前第3四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2024年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年5月1日 至 2025年1月31日)
減価償却費	415,867千円	428,259千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年5月1日 至 2024年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	エネルギー 事業	カービジネス 事業	ライフサポ ート事業	不動産関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,851,596	3,914,607	127,802	345,082	12,239,088	—	12,239,088
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,164	54,974	△529	20,085	84,694	△84,694	—
計	7,861,760	3,969,582	127,272	365,167	12,323,782	△84,694	12,239,088
セグメント利益又は損失(△)	324,773	15,462	△2,763	87,793	425,266	△248,431	176,835

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△248,431千円には、セグメント間取引消去11,015千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△259,446千円が含まれております。なお、全社費用は管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年5月1日 至 2025年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	エネルギー 事業	カービジネス 事業	ライフサポ ート事業	不動産関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,006,024	3,939,454	132,433	377,390	13,455,302	—	13,455,302
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,755	53,307	—	17,168	81,231	△81,231	—
計	9,016,779	3,992,761	132,433	394,559	13,536,534	△81,231	13,455,302
セグメント利益又は損失(△)	367,159	74,938	△1,849	92,797	533,046	△242,148	290,897

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△242,148千円には、セグメント間取引消去18,611千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△260,760千円が含まれております。なお、全社費用は管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(太田興産株式会社による当社普通株式に対する公開買付けについて)

当社は、2025年3月10日開催の取締役会において、いわゆるマネジメント・バイアウト(MBO) (注)の一環として行われる太田興産株式会社(以下「公開買付者」といいます。)による当社の発行済普通株式(以下「当社株式」といいます。)に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)に賛同する旨の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対して、本公開買付けに応募することを推奨する旨の決議をいたしました。なお、当社の上記取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続を経て、当社株式が上場廃止となる予定であることを前提としております。詳細については、2025年3月10日公表の「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」をご参照ください。

(注) 「マネジメント・バイアウト(MBO)」とは、一般に、買収対象会社の経営陣が、買収資金の全部又は一部を出資して、買収対象会社の事業の継続を前提として買収対象会社の株式を取得する取引をいいます。